

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや美しい村運動などの情報発信の実施(市町村)【上川】
 - ・国立公園等において、小学生を対象とした自然観察会を開催(振興局、町)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・国際航空路線アウトバウンド対策事業として海外教育旅行セミナー及び観光・ビジネスセミナーを実施(振興局)【上川】
 - ・新幹線による来道客を道北へ誘客するため、函館空港から稚内空港へのチャーター便による「道北モニターツアー」を実施(振興局)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・生産者・食品加工業者と、飲食業者、宿泊業者、旅行会社等との異業種交流を通じ、新たな事業展開の促進、効果的な情報発信手法の検討を目的として、全4回のワークショップを開催(振興局)【上川】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・宗谷シーニックバイウェイ及び天塩川ミュージアムパークウェイをエリアとする道北版スイスモビリティ事業によるサイクリング等を活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・枝幸町歌登地区への来訪が多いタイ人観光客をターゲットとしながら、宗谷の観光資源を掲載したガイドブックを製作・配付(振興局)【宗谷】
 - ・3振興局が連携し、「ツーリズムEXPOジャパン」での観光プロモーションや、イベント等を活用したPR活動を実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・振興局HPや最北端・宗谷の「ショク×タビ」フェイスブックを活用し管内の魅力ある「食」や「観光資源」のPRを実施(振興局)【宗谷】
- 離島観光の推進
 - ・五離島スタンプラリーの開催(振興局)【留萌・宗谷】
 - ・稚内と離島を訪れる個人観光客に対し、数日間フェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスを製作・販売し、有効性に係る調査研究を実施(市町村)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・留萌青年会議所による音楽合宿や、各地域におけるスポーツ・文化等に係る合宿の受入を実施(市町村、民間)【連携地域】
 - ・誘致アドバイザーの招聘、競技関係キーパーソンによるスポーツ教室の開催(振興局)【上川】

今年度の主な取組（平成28年度）

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや美しい村運動などの情報発信、アジア圏との国際文化交流の実施(市町村)ほか【上川】
 - ・羽幌炭坑遺産の商品化に向け、モニターツアーを実施(振興局)【留萌】
 - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・FDAにより新規に函館空港～稚内空港のチャーター便が運航、今後、増便・定期便就航に向けた取組を実施(民間)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・生産農家、飲食業者、旅行者、ホテル等の関係者を対象としたワークショップを開催し、食と景観、体験、文化芸術等の観光素材を組み合わせた「食」を楽しむ観光モデル、情報発信手法等を検討(振興局)【上川】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道北版エコ・モビリティ推進事業によるサイクリング等を活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)
 - ・3振興局が連携し、大都市圏等での観光プロモーションや、道内での大規模イベント等を活用したPR活動を実施(振興局、市町村、民間)
 - ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【上記、連携地域】
- 離島観光の推進
 - ・留萌管内体験観光サイトによる体験観光メニューの積極的な売り込みや、新たなメニューの調査・発掘、商品化を実施(振興局)【留萌】
 - ・北宗谷地域をモデルとして、外国人観光客を対象としたフェリー・バスの乗り放題パスの試験販売を実施(振興局・市町村)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・音楽合宿、スポーツ・文化等に係る合宿の受入(市町村、民間)【連携地域】
 - ・合宿誘致推進協議会による合宿誘致の推進(振興局)【連携地域】
 - ・障がい者スポーツ等の普及促進等(振興局)【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・外国人観光客受入のためには、税関機能の充実が必要【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・ワークショップを活用し、連携した事業者による「食」を楽しむ観光コンテンツの情報発信による食のブランド力の更なる向上、フードツーリズムの活動主体を育成することが必要【上川】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道北版エコ・モビリティ推進事業によるサイクリング等を活用した広域周遊を推進するため、各関係団体との連携の促進【連携地域】
 - ・新たな魅力ある観光資源の掘り起こしや既存の観光資源の磨き上げ及び関連する情報の一元化【連携地域】
 - ・観光入込の割合が高い台湾や香港、ロシア等を対象とした、地域内における外国人観光客の周遊促進に向けた取組の強化【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・障がい者スポーツへの理解【上川】
 - ・ホストタウンの登録自治体の拡大【上川】
 - ・情報発信の取組の推進と内容の充実【上川】
 - ・各市町村における事業実施終了後も引き続き、合宿が継続されるような仕組みとブランド化が必要【留萌】
 - ・夏期に合宿が集中し、公共宿泊施設での受入が限界となり、ホテル等での民泊への広がりが必要だが、財政支援が困難【宗谷】

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや情報発信の実施(市町村)【上川】
- ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】

■地方空港の活性化に向けた取組の推進

- ・未定【上川、宗谷】

■「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- ・地域が主体となった団体との協働により、「食を楽しむコンテンツ」の裾野を広げるため、広く一般を対象とした食と観光に関する調査やフォーラム等を実施(振興局)【上川】
- ・サイクリング・アウトドア等を目的とする観光客に向けた効果的なサービスのあり方を検討するとともに、「エイドステーションマップ」など「食」と「観光」を融合した魅力あるルート等について情報発信(振興局)【上川】

■広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- ・宗谷シーニックバイウェイ及び天塩川ミュージアムパークウェイをエリアとする道北版エコ・モビリティ推進事業によるサイクリング等を活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・3振興局が連携し、大都市圏等での観光プロモーションや、道内での大規模イベント等を活用したPR活動を実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・北海道観光振興機構事業の地域連携国際観光周遊ルート創出事業を活用し、管内のインバウンドの取組を進めていく。(振興局)【留萌】
- ・外国人観光客の増加による地域経済の活性化を図るため、サハリンを始めとした外国人観光客をターゲットに、国内外の観光関係者との交流支援や地域と連携した売り込み等を実施(振興局)【宗谷】

■離島観光の推進

- ・西蝦夷300年新交流時代創造事業<Step2>を活用し、管内市町村と連携し取組を推進(振興局)【留萌・宗谷】
- ・北宗谷地域における観光客の長期滞在や周遊促進を図るため、使用期間内におけるフェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスの試験販売を実施(市町村)【宗谷】

■地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

- ・合宿誘致推進協議会の開催により情報の収集、共有を図るとともに、構成自治体の要望等を把握し、支援の方策を検討する。また、本庁担当部局及び構成自治体との連携を密にする。(振興局)【連携地域】
- ・道内出身のオリンピックや地域で活躍する指導者等を招聘、障がいを持つ方や障がい団体、自治体関係者などを対象とした講演会等を開催(振興局)【上川】
- ・市内でスポーツ合宿を行う学校や団体に対し、20万円を上限に5泊目までの宿泊費のうち、1泊につき、1人当たり3千円を助成する事業を実施(留萌市)【留萌】

【KPIの状況】

| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標) |
|---------------|---------|----------------------|-----|-----|-----|---------|
| ○観光入込客数 | 2,186万人 | 2,268万人 進捗率 96.8% | | | | 2,343万人 |
| ○外国人宿泊者数(延べ数) | 539千人 | 736千人 進捗率 76.3% | | | | 964千人 |

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかで活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。また、安心して子どもを産み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり
- ・留萌区域地域医療構想調整会議を設置、計5回開催し、協議、意見交換を行い、「留萌区域地域医療構想」最終案を合意（振興局）
- ・道北ドクターヘリの運航による効果的な上川圏域への搬送を実施（日赤）
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援を実施（振興局）
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援を実施（振興局）
- ・老人クラブ活動への支援を実施（振興局）

【上記、留萌】

今年度の主な取組（平成28年度）

- 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり
- ・「自治体病院等広域化・連携検討会議、圏域連携推進会議等」を開催、効率的な医療提供の連携方を検討（振興局）
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進を図る（日赤）
- ・地域において包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築を図る（振興局）
- ・地域を担う医療従事者の養成・支援・確保（未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。医育大学からの派遣等）（本庁）
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実を支援（振興局）
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援（振興局）
- ・高齢者福祉施設等施設整備への支援（振興局）
- ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援（本庁、振興局）
- 【上記、連携地域】
- 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等
- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、道が各市町村へ協力できる事などについて検討し、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力を促進（振興局、市町村）
- ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催（振興局）
- 【上記、連携地域】

今後の取組を進める上での主な課題

- 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり
- ・保育等の実施主体である市町村との一層の連携
- ・地域包括ケアシステム構築等について、市町村による地域の実情に応じた計画的な地域づくりの検討
- 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等
- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、地域の高齢化のほか、住民間の協力体制が難しい
- ・市町村における防災担当職員の人員不足 ほか
- 【上記、連携地域】

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議、地域医療構想調整会議等」を開催し、効率的な医療提供のための連携方策について検討(振興局)
 - ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
 - ・地域包括ケアシステムとの連携を図りながら在宅医療提供体制を支援(振興局)
 - ・地域を担う医療従事者の養成・支援・確保(未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。医育大学からの派遣等)(本庁)
 - ・管内への医療従事者を呼び込むための地域のPRと移住体験の促進(留萌振興局)【留萌】
 - ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(振興局)
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
 - ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局)
 - ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)
- 【上記、一部を除き、連携地域】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、道が各市町村へ協力できる事などについて検討し、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力を促進(振興局、市町村)
 - ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局)
- 【上記、連携地域】

【KPIの状況】

| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標) |
|------------|---------|--------------------|-----|-----|-----|---------|
| ○認定こども園設置数 | 10カ所 | 11カ所 進捗率 28.9% | | | | 38カ所 |
| | H27(基準) | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) |
| ○自主防災組織率 | 43.4% | 47.2% 進捗率 58.3% | | | | 81.0% |

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱など、多様な新エネルギー資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量の50%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設を中核とした次世代エネルギーパークや、上川町の地熱発電計画、上川管内各地の木質バイオマスエネルギーを活用した取組など、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
 - ・林地未利用材等の木質バイオマスを低コストで安定的に供給する体制の構築を目的とした「低コスト生産モデル事業」や、管内森林から発生する木質バイオマスの供給者と需要者を結ぶことを目的とした「木質バイオマス発生情報提供システム」の運用などを実施【上川】
 - ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(12件実施)【宗谷】

今年度の主な取組（平成28年度）

- 地域が連携した新エネルギー導入推進の取組
 - ・事業者や一般道民等からの相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」の情報について、関係者と情報共有【連携地域】
 - ・市町村と連携して、新エネルギーに関する国や道の支援制度や事業の利用促進やPRを実施 ほか【上川】
- 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
 - ・平成29年度国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等を要望【連携地域】
 - ・水素関連ビジネスの展開・促進に係る勉強会の実施【宗谷】
- 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
 - ・2箇年で実施した「低コスト生産モデル事業」の調査結果などを取りまとめ、地域関係者に対して普及【上川】
 - ・協議会で、林地未利用材の搬出方法を検討【留萌】
 - ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(12件予定)【宗谷】
- 地熱発電の導入に向けた取組支援
 - ・地熱発電の導入に向けた法規制等の課題解決に向けた支援【上川】
 - ・町と連携により、地熱発電の導入のための地域の合意形成に向けた支援を実施【上川】
- 中小水力発電施設の導入支援
 - ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図る【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

- 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
 - ・送電網整備事業については、用地調査等を比較的短期間で実施する計画のため、関係先と連携し、事業実施の取組を促進することが必要【宗谷】
- 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
 - ・木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用を推進していくためには、地域関係者による情報共有や連携した取組が必要【上川】
 - ・木材の安定的な供給のため、持続的な森林整備が必要【宗谷】
- 中小水力発電施設の導入支援
 - ・小水力発電施設に係る経済性及び維持管理等に従事する専門技術者の人材確保と育成【上川】

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者や一般道民等が取り組む新エネルギー導入促進等に関する相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」への情報について、導入促進に向け関係者と情報を共有(振興局)【連携地域】
- ・市町村と連携して、国や道の支援制度や事業の利用促進に向けたPRを実施(振興局、市町村)【上川】
- ・市町村と連携したエネルギー関連立地企業の誘致促進を図るため、情報を共有(振興局、市町村)【上川】
- ・市町村や各種団体による新エネルギーに係る研究会や勉強会等への参加(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・国に対して、平成29年度国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を実施(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・天売、焼尻島内における周知、啓発の実施により、再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)【留萌】
- ・水素関連ビジネスの展開・促進に係る勉強会の実施(民間)【宗谷】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、地域における木質バイオマス事業に対するバックアップや管内関係事業者への情報提供などを実施。(振興局)【上川】
- ・管内公共施設等への木質バイオマスボイラー等導入に向けた働きかけ(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・町が行う地域関係者会議へ参画し、地域の取組に関する情報収集を行うとともに、道内外の取組事例に関する情報を提供(振興局、市町村、民間)【上川】
- ・地熱発電の導入に向けた法規制等の課題解決に向け、必要に応じた支援(振興局)【上川】
- ・町が行う地域関係者会議へ参画し、町との連携のもと、地熱発電に対する地域の合意形成に向けた支援を実施(振興局、市町村、民間)【上川】

■中小水力発電施設の導入支援

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図るため、調査・設計などを支援(旭川市、しろがね土地改良区、てしおがわ土地改良区、振興局)【上川】

【KPIの状況】

| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| ○新エネルギーに関するサポート件数 | 23件 | 9件 進捗率 25.0% | | | | | 36件 |
| | H25(基準) | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標) |
| ○上川地域の木材・木製品出荷額 | 17,369百万円 | 21,068百万円 進捗率 103.5% | 未確定 | | | | 20,360百万円 |

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にも繋がりが深いロシア連邦サハリン州をはじめ、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまで文化、スポーツ、観光など市町村や民間団体などによる友好交流が盛んに行われています。

また、近年は道北地域が連携し、「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するとともに、道産品の販路拡大に向けてウラジオストク市で試験販売を実施するなど経済交流の芽が育ちつつあります。グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係と地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 友好都市との経済交流促進議、青少年交流事業等及び企業研修生受入事業の実施
- ・ 国境をテーマとしたモニターツアーやセミナーを実施
- ・ 道北市とユジノサハリンスク日本食文化週間に参加し、食文化や農水産物等のPRを実施

■ ロシア極東との物流の活性化

- ・ 「北海道フェア」に参加し、サハリンの食品バイヤーやエージェントとの商談や、一般消費者へ道北の食と観光のPRを実施
- ・ 道北9市連携による実行委員会で、バイヤー招へい商談会やユジノサハリンスク道北物産展を開催（上川）
- ・ ロシア極東地域への販売拡大・誘客促進に関する勉強会及び報告会の開催（留萌）
- ・ インバウンド・アウトバウンドモニターツアーを行い、旅行商品造成に向けたサハリンの観光資源の調査を実施

今年度の主な取組（平成28年度）

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 友好都市との経済交流促進会議、青少年交流事業及び企業研修生受入事業の実施（市・民間）
- ・ 民間主導によるサハリン航路の再開（8～9月）（民間）
- ・ 航路の利用促進のための官民連携によるプロモーションやモニターツアー等の実施（宗谷）（市・民間）

■ ロシア極東との物流の活性化

- ・ ユジノサハリンスクで開催される「北海道フェア」や「道北物産展」に参加し、サハリンの食品バイヤーやエージェントとの商談や、一般消費者へ道北の食と観光のPRを実施（本庁・振興局・市町村・民間）
- ・ 官民連携によるサハリン州への果物や建材の試験輸送の実施（宗谷）（市・民間）
- ・ 道北9市で構成する実行委員会から「サハリン経済交流促進協議会」に組織強化（上川）（市町村・民間）
- ・ 「ロシア連邦ハバロフスク市の国際見本市」（国際課参加事業）への商品提供（留萌）（振興局）
- ・ HP等によるサハリン関連情報発信（宗谷）（振興局）
- ・ サハリン州との経済交流促進に向けたセミナー等の開催（宗谷）（振興局・民間）

今後の取組を進める上での主な課題

■ 交流環境の整備

- ・ サハリン航路のH29以降の運行計画決定をにらみながら、関連事業の早急な検討が必要
- ・ ロシア人観光客を受け入れるために必要な環境整備
- ・ サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段等の検討
- ・ 現地法令や貿易に係る規制等の把握が必要。
- ・ 現地のビジネスパートナーの確保が難しい。
- ・ ロシア人の食の嗜好等の情報が不足している

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 経済交流促進会議、青少年交流事業及び企業研修生受入事業の実施(市・民間)
- ・ 民間主導によるサハリン航路の運航(6～9月)(民間)
- ・ 民間主導で運航するサハリン航路を利用して稚内を訪れるロシア人観光客受入事業の実施(市・民間)

■ ロシア極東との物流の活性化

- ・ ユジノサハリンスクで開催される「北海道フェア」「道北物産展」に参加し、一般消費者に対して特産品の販売、観光PRを行う。(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・ サハリンの食品バイヤーやエージェントに対して、道北の特産品や旅行商品について商談実施(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・ 道北9市で構成する「サハリン経済交流促進協議会」による、道北物産展の開催、バイヤー、エージェント招へい事業等実施(上川)(市町村・民間)
- ・ 道北9市で構成する「サハリン経済交流促進協議会」による、サハリン州への輸出・販売のための貨物船チャーターの実施。(宗谷)(市・民間)
- ・ 宗谷の魅力を発信するロシア語のパンフレットの製作(宗谷)(振興局)
- ・ サハリン航路活用のため、経済交流促進に関するセミナーの開催(宗谷)(振興局・民間)

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | 32(目標年) |
|-----------------------------|----------|------------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 北海道における訪日ロシア人 (新千歳空港等経由) | 5,949人 | 4,474人 | | | | | 7,400人 |
| | | <進捗率> 60% | | | | | |
| 北海道からロシアへの道産食品 の輸出額 | 594百万円 | 933百万円 | | | | | 900百万円 |
| | | <進捗率> 104% | | | | | |

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年北海道遺産に選定されています。この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流人口拡大に向けた取組を推進します。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

■ 地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい、天塩川愛の醸成を図るため、地域において「ワークショップ」(H27.6.8天塩川活性化に向けた調査研究(天塩町)など)や「フォーラム」(H28.2.14天塩川フォーラム(土別市))を開催(振興局、市町村)
 - ・東京で天塩川周辺地域のプロモーション活動(H27.11.7)北海道暮らしフェアを実施(振興局、市町村)
 - ・天塩川周辺地域の歴史や魅力を発信するラジオ放送や松浦武四郎の足跡を辿ったマップなどを作成(振興局、市町村)
 - ・地域の活動を支えるマンパワー(地域おこし協力隊)などに対する研修会(H27.7.3天塩川地域づくり研究会(名寄市))を開催(振興局、市町村)
 - ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動(道庁ブログ「超！旬ほっかいどう」など)を実施(振興局、市町村)
- 【上記、連携地域】

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい、天塩川愛の醸成を図るため、地域において「ワークショップ」や「フォーラム」を開催(振興局、市町村)
 - ・首都圏等で天塩川周辺地域のプロモーション活動を実施(振興局、市町村)
 - ・天塩川周辺市町村における地域イベントの開催や、移住交流情報誌の作成(振興局、市町村)
 - ・地域の活動を支えるマンパワー(地域おこし協力隊)などに対する研修会の開催(振興局、市町村)
 - ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施(振興局、市町村)
- 【上記、連携地域】

今後の取組を進める上での主な課題

■ 地域連携による絆の強化

- ・地域の方に対する「ワークショップ」「フォーラム」の開催方法や内容等について
 - ・首都圏等でのプロモーションの内容等について
 - ・地域イベントや研修会の開催方法や内容、移住交流情報誌の内容等について
 - ・天塩川周辺地域のPR方法や内容等
- 【上記、連携地域】

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい、天塩川愛の醸成を図るとともに、松浦武四郎の魅力発信のため、地域において「フォーラム」等を開催(振興局、市町村)
- ・首都圏等で天塩川周辺地域及び松浦武四郎のプロモーション活動を実施(振興局、市町村)
- ・北海道の名付け親「松浦武四郎」の魅力発信のため、TVドラマ化に向けた取組や、地域と連携したワークショップやパネル展などを開催(振興局、市町村)
- ・三重県松阪市(武四郎の故郷)や松浦武四郎記念館等と連携した取組の推進(振興局、市町村)
- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域及び松浦武四郎のPR活動(道庁ブログ「超！旬ほっかいどう」など)を実施(振興局、市町村)

【上記、連携地域】

【KPIの状況】

| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) |
|------------------|---------|---------------------|-----|-----|-----|-----|---------|
| ○移住体験者滞在日数(延べ日数) | 4,517日 | 4,804日 進捗率 59.3% | | | | | 8,100日 |
| ○観光入込客数(天塩川周辺地域) | 308万人 | 307万人 進捗率 98.1% | | | | | 313万人 |

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、中小企業等の事業承継の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
 - ・新規就農者等に対し、生産技術や経営管理等に関する知識の習得を支援するための研修会を実施（振興局、協議会）
 - ・農業研修生等の受入体制整備の一環として、受入農家の指導力アップを図るための研修を実施（振興局、協議会）
 - ・農業高校を対象に先進的農家視察や農業講演会、林業学習会等を実施（振興局、協議会）
- 中小企業の事業承継に向けた取組の推進
 - ・事業承継に課題を抱える経営者などを対象にセミナーを開催、事業承継の早期検討を促す冊子を作成し、金融機関を含めた関係機関とともに啓発、勉強会を開催（振興局、市町村、産業支援機関、民間）
- 高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進
 - ・都市部において町村立高校の学校説明会を開催（市町村）
 - ・新規学校卒業予定者を対象に行政機関が連携し経済団体等への求人要請や企業説明会等を実施（ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ）
- 担い手確保に向けた移住の促進
 - ・東京都内で開催された「北海道暮らしフェア」で移住・定住パンフレット、市町村PR誌を配付、就業関連情報の提供と移住相談を実施（振興局、市町村）
 - ・移住・交流情報ガーデン（東京）でパンフ・PR誌を配架（振興局、市町村）
 - ・「上川総合振興局移住定住推進連絡会議」を設置し、関係機関による情報共有や意見交換を実施（振興局、市町村、関係機関）

今年度の主な取組（平成28年度）

- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
 - ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施（振興局、協議会）
 - ・農業高校を対象に先進的農家視察や農業講演会、林業学習会等を実施（振興局、協議会）
- 中小企業の事業承継に向けた取組の推進
 - ・事業承継セミナーの開催や、冊子を作成し、金融機関を含めた関係機関とともに啓発、勉強会を開催（振興局、市町村、産業支援機関、民間）
- 高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進
 - ・都市部において4町村が連携し、高校の学校説明会を開催（剣淵町、下川町、音威子府村、幌加内町）
 - ・新規学校卒業予定者を対象に、行政機関が連携して、求人要請や企業説明会等を実施（ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ）
- 担い手確保に向けた移住の促進
 - ・パンフレット及び市町村PR誌の配布等による知名度向上活動、道内外のイベント等におけるPR活動及び移住相談の実施（振興局、市町村）
 - ・管内への移住促進を図るため連絡会議を開催（振興局、市町村、関係機関）

今後の取組を進める上での主な課題

- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
 - ・受講者の意向を考慮した研修会の実施
 - ・次世代を担う人材の育成・確保を図るため、旭川農業高校との密な連携
 - ・学校側の要望を踏まえた林業学習会の取組が必要
- 中小企業の事業承継に向けた取組の推進
 - ・潜在的に課題を抱える経営者を把握して、意識啓発を図り、専門支援機関へのコーディネートなど、具体的な事業承継の検討につなげることが必要
- 高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進
 - ・新規学校卒業予定者への地域企業からの多くの求人確保が必要
- 担い手確保に向けた移住の促進
 - ・効果的な情報提供方法の検討

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
- ・高校生に農業及び就農への関心を深めてもらうため、先進的農家視察や農業講演会等を実施(振興局、協議会)
- ・旭川農業高校森林科学科1年生を対象に林業学習会を計画(振興局)

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継セミナーの開催や管内市町村等の事業承継支援施策をまとめた冊子を作成、商工会議所・商工会や金融機関等の関係機関と連携のもと、管内中小企業者における事業承継の早期検討に向けた意識啓発を実施(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・事業承継の相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に、事業承継支援者のスキルアップ勉強会を開催するほか、関係機関と連携し、地域における相談サポート体制を充実(振興局、市町村、産業支援機関、民間)

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・都市部において町村立高校の学校説明会を開催(市町村)
- ・名寄市立大学卒業生の市内就業促進のため、卒業後の奨学金返還助成及び支度金支給事業を実施(名寄市)
- ・新規学校卒業予定者に対する就職支援のため、行政機関が連携して、求人要請や企業説明会・企業見学会・就職促進会を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェアへの参加やセミナー開催などを通じ、移住関連情報の発信やPRを実施(振興局、市町村)
- ・ローカルワークPR誌等を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
- ・道や市町村等の関係機関が情報共有や意見交換を行い、受入体制等を構築し、管内への移住促進を図るため連絡会議を開催(振興局、市町村、関係機関)

【KPIの状況】

| | H25(基準) | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標) |
|--------------------------|---------|--------------------|-----------------------|-----|-----|---------|---------|
| ○地域産業への新規就業者数(農業) | 124人 | 109人 進捗率 72.7% | 130人 86.7% | | | | 150人 |
| ○地域産業への新規就業者数(林業) | 36人 | 調査なし | 28人 | | | | 40人 |
| | | | H27事業開始のため 進捗率算出せず | | | | |
| | H27(基準) | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) | |
| ○事業承継に関するセミナーの地域での開催延べ回数 | 4件 | | | | | 14件 | |
| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) |
| ○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合 | 80.2% | 74.2% 進捗率 87.3% | | | | | 85.0% |

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、良食味米をはじめとした高品質で安全・安心な農産物の生産を促進するとともに、省力化・コスト低減に向けた取組を進めます。また、全道一の森林面積を擁する林業においては、豊かな森林資源を活かし、持続可能な森林づくりの取組を通じて地域材の利用を促進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化や農商工連携による付加価値の向上に向けた取組を進めるなど、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・良食味となる低タンパク米の技術指導、施設野菜の省力生産につながる技術の導入支援を実施（振興局）
- ・クリーン農業のパンフ配布、出前授業、YES!clean表示制度による普及啓発、田んぼの学校の実施（振興局）
- ・有機農業者のネットワーク構築と各種生産技術の情報共有を図るため、現地検討会及びセミナーを開催（ネットワーク）

- ・6次産業化ネットワークを構築して取り組む新商品開発・販路開拓等に対する支援（振興局）

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・道産材を活用した家具等の需要拡大を図るため、関係者による現地検討会の開催、道産材製品の展示などによるPRを実施（振興局）

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用し、テスト販売及びマーケティングサポート事業を実施（12企業27商品応募）（道・民間）
- ・地場産品のブランド化を促進するため「食のサポーター」等による「食のステップアップ相談会」を実施（道・民間）
- ・「かみかわ食べものがたり」に新たに25話追加するとともに、バイヤー向けの冊子を作成・配布（振興局）
- ・民間企業との連携による商談会（相談会）を開催し、食材の発掘・磨き上げや指導・助言等を実施（振興局、民間）
- ・「かみかわ・ペポカボチャプロジェクト」において、種子・果肉を使用した菓子を販売、大学と開発共同研究を実施（道・市町村・民間）
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成を進め、「フード塾」に管内より2名が受講、地域検討会等を実施（道・民間）

今年度の主な取組（平成28年度）

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、地域農業のさらなる省力化・高収益化に向けた取組を推進（振興局）
- ・クリーン農業への理解、有機農業技術の普及と消費者への理解促進の取組（振興局）
- ・農業者等の6次産業化を推進するため、新商品開発等の取組に対し支援（振興局）

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・地域の林業・林産業関係者及び市町村等による公開型意見交換会の開催、広葉樹資源の持続的利用サイクルを確立するための調査等を実施（振興局）

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施（道・民間）
- ・「食のサポーター」による地場産品の発掘・磨き上げ（道・民間）
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信（振興局）
- ・商談会、物産展等によるビジネスマッチング（振興局、民間）
- ・地域プロジェクトの推進（道・市町村・民間）
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成（道・民間）

今後の取組を進める上での主な課題

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・農業団体が新たに取り組む上川産米の生産力・ブランド力向上対策と連携した対応が必要
- ・クリーン農業及び有機農業の生産量が少ないことから、生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・道産材家具の利用拡大のために、針葉樹（トドマツ）のPR、広葉樹資源の育成・利用に向けたサイクルの確立が必要

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザテスト販売応募事業者数が伸び悩んでおり、事業者等に事業の更なる周知を行うことが必要
- ・食のステップアップ相談会、商談会、物産展等への新規参加事業者の発掘
- ・道内外の消費者・バイヤーに対する、道北の「食」に関する最新情報の効果的な発信
- ・食クラスター活動の着実な進展のための新たな商品開発及び販路拡大
- ・食クラスター活動の推進を担う人材育成制度についての事業者等への理解促進

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・米政策改革に対応した水田農業の確立に資する新技術の導入支援を継続実施(振興局)
- ・消費者に対する収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にするクリーン農業の一層の理解促進に向けた取組(振興局)
- ・有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組(各種農業イベントによるPRの実施(2回)、現地検討会の開催)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化を推進するため、各種取組に対し支援(振興局)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、地域における木質バイオマス事業に対するバックアップや管内関係事業者への情報提供などを実施(振興局)
- ・地域の林業・木材産業関係者等と学識経験者による協議会(意見交換会)の開催、広葉樹資源の持続的利用や育成サイクルを確立するための調査等を実施(振興局)

■農商工連携による地場産物の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・民間)
- ・「食のサポーター」による地場産物の発掘・磨き上げ(道・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信(振興局)
- ・商談会、物産展等によるビジネスマッチング(振興局、民間)
- ・地域プロジェクトの推進(道・市町村・民間)
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成(道・民間)

【KPIの状況】

| | H25(基準) | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標) |
|------------------|-----------|-------------------------|--------------------|-----|-----|-----|-----------|
| ○省力化による作物作付面積の維持 | 79,213ha | 79,387ha 進捗率 100.5% | 79,535ha 100.9% | | | | 79,000ha |
| ○上川地域の木材・木製品出荷額 | 17,369百万円 | 21,068百万円 進捗率 103.5% | 未確定 | | | | 20,360百万円 |

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユース※による登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、登山者や観光客の環境保全意識の向上を図るための事業を展開するほか、まだ知られていない大雪山の観光資源などを発信し、より一層魅力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全について考える環境保全ツアー（自然観察会）を開催（6回、65名参加）（振興局）
- ・上記自然観察会の実施と兼ねた高山植物監視活動を実施（2回、20名参加）（振興局）
- ・関係機関と協働による高山植物監視活動を実施（2回、12名参加）（振興局）
- ・「登山道保全技術セミナー」を開催（1回、18名参加）（振興局）
- ・振興局単独及び関係機関との協働により適宜、登山道補修を実施（振興局）

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・旭川駅マルシェ及び北海道ガーデンショー（大雪森のガーデン）にて大雪山のPR活動を実施（振興局）

今年度の主な取組（平成28年度）

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため、登頂や景観目的ではなく、環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催（振興局）
- ・山岳地の課題の一つとして、高山植物の保護や盗掘防止があることから、上記の観察会と連動してパトロールを実施（振興局）
- ・道内の自然公園において、高山植物の不法盗掘を防止するため各地域において、道、市町村、関係機関等が連携した監視活動等を実施（振興局）
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図るため、「登山道保全技術セミナー」の開催（振興局）
- ・利用者の安全確保及び適正な利用の推進を図るため、道有施設の適正な維持管理や補修改良を実施（振興局）

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集（振興局、民間）
- ・サポーターから提供された写真をブログやホームページなど、各種情報発信ツールで活用（振興局）
- ・モンベル大雪ひがしかわ店において写真展を実施（振興局、民間）
- ・JCB北海道サイト「北海道をもっと知ろう！」に大雪カムイミントラの特設ページを掲載（振興局、民間）

今後の取組を進める上での主な課題

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全について、更なる理解者を拡大させるべく継続した取組が必要
- ・高山植物の保護や盗掘防止の普及啓発のため、息の長い取組が必要
- ・「登山道保全技術セミナー」を継続して実施することにより、登山道の現状やそれらに対する取組への理解者を拡大させることが必要
- ・広大な自然公園内に所在する登山道等への補修については、今後も必要に応じ、関係機関等との協働による補修作業の実施を検討

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため、環境保全について考える目的の山岳ツアーを継続実施(振興局)
- ・山岳地の課題の一つとして、高山植物の保護や盗掘防止があることから、上記の観察会と連動してパトロールを継続実施(振興局)
- ・道内の自然公園における、高山植物の不法盗掘を防止するため、各地域において、道、市町村、関係機関等が連携した監視活動等を継続実施(振興局)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図るため、「登山道保全技術セミナー」の継続・拡充(振興局)
- ・利用者の安全確保及び適正な利用の推進を図るため、道有施設の適正な維持管理や補修改良を継続実施(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集(振興局、市町村、民間)
- ・サポーターから提供された写真をブログやホームページなど、各種情報発信ツールで活用(振興局、市町村、民間)
- ・大雪カムイミントラ通信の配信、配付(振興局、市町村)
- ・web写真展の実施(振興局)

【KPIの状況】

| | H27(基準) | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) | |
|---------------|---------|----------------------|-----|-----|-----|---------|---------|
| ○自然観察会参加人数 | 60人 | 61人 101.7% | | | | 60人 | |
| | H26(基準) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標) |
| ○観光入込客数(上川中部) | 1,133万人 | 1,177万人 進捗率 87.0% | | | | | 1,353万人 |

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、超硬質小麦ルルロツソや北限の全国一の漁獲高を誇る甘エビやタコ、ヒラメ、シジミなど食味が良質な農水産物など豊かな自然が育む多様な食材に恵まれています。農業では、持続的な農業生産の維持・向上を図るため、生産性の高い農業の推進や担い手の育成・確保などが課題となっているほか、良食味米や小麦の販売力向上が求められています。漁業では、後継者の減少や高齢化、磯焼けによる漁場の荒廃や海獣被害などにより漁業生産が伸び悩んでおり、資源・漁場づくりのほか、積極的な販路拡大が求められています。また、これらを利用した付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティングなどを通じたブランド力の強化も課題となっています。このほか、留萌地域では、独自の医学研究や健康づくりの取組が積極的に行われています。こうした状況を踏まえ、「食」産業の活性化や「健康」産業の創出に向けた取組を加速し、活力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度） 【地域戦略に関連する取組】

- 持続可能な農業の推進
 - 「留萌地区ゆめぴりか生産販売連絡協議会」等によるブランド米を推進
- 健康産業の育成・展開促進
 - ハマボウフウ研究会を中心としたコミュニティビジネスによる販売体制の確立
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 北海道漁業就業支援センターとの連携による新規就業者確保の促進(新規就業者フェア(年2回)の周知)
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 旭川・札幌を重点的にるもいの「食」と「観光」を一体化してPRし、身近な留萌地域への誘客を図る、「ヨ～ス来い！るもいオロロンライン「食と観光」魅力再発見事業」の実施。
- 地産地消の推進
 - 管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品や農水産物の展示販売の場を振興局内に設け、広く周知を図ることを目的とした「るもい地産地消推進事業」の実施。

今年度の主な取組（平成28年度）

- 持続可能な農業の推進
 - るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するため、モデル地区における担い手確保の強化活動の支援や、るもい地域の農業及び担い手情報を発信する。
 - 農業・農村の多面的機能の維持を目的に取り組みが行われる地域活動組織(40組織)への支援。
- 健康産業の育成・展開促進
 - エディブルフラワー(食用花)の生産体制強化と販売技術の検証を行う。
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 計画的に資源管理に取り組むことができる体制を構築及び支援することにより、水産資源の管理・回復及び漁業経営の維持を図る。
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 「北海道どさんこプラザ」や、各種物産店などを活用し、道内外への販路拡大の促進を支援する。
- 地産地消の推進
 - 管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品や農水産物の展示販売の場を振興局内に設け、広く周知を図ることで地産地消の推進に資する。

今後の取組を進める上での主な課題

- 持続可能な農業の推進
 - ブランド米の推進により、留萌管内産米の知名度向上は進んできているが、販売量の増加を図るため、さらなる知名度向上の推進が必要。
 - 各組織の構成員の高齢化等による人員減少から、継続的な活動が行われるよう支援体制の検討が必要
- 健康産業の育成・展開促進
 - エディブルフラワー(食用花)の生産体制強化と販売体制の確立
 - 地域資源を活用したウェルネスツーリズムの展開
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 繁忙期における労働力不足に対応する効率化モデルの検討等を進める必要がある。
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 「北海道どさんこプラザ」や各種物産展などを活用した、道内外及び海外への販路拡大を、より確実なものとする必要がある。
- 地産地消の推進
 - 専門家などを派遣することにより、新商品開発や新たなサービスの創造を推進することが必要。

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

次年度の取組(平成29年度)

■持続可能な農業の推進

- るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するため、モデル地区における担い手確保の強化活動の支援や、るもい地域の農業及び担い手情報を発信する。
- 農業・農村の多面的機能の維持を目的に取り組みが行われる地域活動組織(40組織)への支援

■健康産業の育成・展開促進

- エディブルフラワー(食用花)の効果的な販売促進とPR活動の展開(民間)
- 地域資源の発掘と活用によるヘルスツーリズムのモデル事業の展開

■日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 計画的に資源管理に取り組むことができる体制を構築及び支援することにより、水産資源の管理・回復及び漁業経営の維持
- ホタテガイ養殖業の持続的発展を目指し、関係機関が連携し、生産工程の効率化や就労環境の改善に向けた取組の推進

■鳥獣害防止対策の推進

- トドによる被害軽減のため、引き続き漁業者ハンター育成や水域監視に対する支援の実施、また、振興局独自事業による天売島のアザラシ追払い、捕獲を実施する。

■地域ブランド創出に向けた競争力の強化

- 「北海道どさんこプラザ」や、各種物産店などを活用し、道内外への販路拡大の促進を支援する。
- 物産展等を活用し、るもいの「食と観光」を宣伝し、知名度の向上を図ることで、管内への誘客の増加に繋げる。

■地産地消の推進

- 留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品及び地元の食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。
- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進を支援する。

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標年) | H32(目標年) |
|-------------------------------------|--------------|---------------|-----|-----|-----|----------|----------|
| ○新規就農者数 | 8人(H21~25平均) | 9人 90% | | | | 10人 | — |
| ○エディブルフラワーの出荷量 | 280パック | 360パック 90% | | | | — | 400パック |
| ○主要漁業の所得向上 | 23.3億円 | 未確定 | | | | — | 26億円 |
| ○アンテナショップ(北海道どさんこプラザ)におけるテスト販売採用商品数 | 5品 | 6品 60% | | | | — | 10品 |
| ○るもい地産地消推進事業 | 21回 | 17回 71% | | | | — | 24回 |

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、天売島・焼尻島や暑寒別岳などの優れた自然を有し、天売島は重要な海鳥繁殖地であり、焼尻島の原生林は、国の天然記念物に指定されています。また、留萌地域の森林面積は総土地面積の83%を占め、流域河川が栄養を運び良質な田畑、海の幸の源となっており、将来にわたって健全な森林を維持していくことが重要であり、間伐を適期に行うとともに、搬出される木材の需要拡大を図る必要があります。さらに、エゾシカ等による農作物や海獣による水産物への被害が深刻なことから、これらを軽減する対策が必要となっています。

こうしたことから、環境保全活動の推進、海鳥保護やエゾシカ等の被害の対策、また、森づくりや間伐材の有効活用など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

【施展開策】

前年度の主な取組実績（平成27年度）
【地域戦略に関連する取組】

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 造林・間伐の実施（造林144ha、間伐959ha）
- 地域材利用シンポジウム等の開催やペレットストーブ展示会の実施及び貸出などによる間伐材の有効活用の推進。
- 留萌港を活用した留萌産トドマツの販路拡大の取り組みや道有林と私有林の共同施業・共同出荷の検討、試行。
- ボランティア団体の連携による緑化活動、研修会等の実施（5回実施）や木工教室等を開催（8回開催）などの木育の推進。

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 環境パネル展の実施（年6回）や体験教室の開催（蜜蝋キャンドル作りなど）による環境教育の実施。
- 農林業被害を防止するため、市町村が被害防止計画に基づきエゾシカの捕獲を行うとともに、道は市町村と各関係機関と調整を図りつつ、総合的な対策を推進。

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 森林経営計画に基づき、伐採・造林・保育等を適正に実施することにより森林の持つ多面的機能を発揮する森林づくりを推進。（造林183ha、間伐877ha実施予定）
- 供給量が増大するトドマツ材の有効活用を図るため、木質バイオマス導入に向けた取組支援やペレットストーブ展示会・貸出、地域材利用シンポジウム、木質バイオマスセミナーを開催。
- 木材流通状況アンケートによる需要動向の把握や森林認証取得に向けた関係者の勉強会等の開催、道有林と一般民有林あるいは国有林との共同出荷による地域材の販路拡大を検討。
- 緑化活動への地域住民の参加を促進するため緑化技術等に関する研修会や植樹祭及び地域材を活用した木工教室等を開催。

今後の取組を進める上での主な課題

■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- H28に石狩側の開削により、留萌石狩間が開通し山道再生が完了予定であることから、石狩側との広域連携によるPRの検討
- ウミガラス保護増殖に関し、天売猫対策を継続して推進
- 道としては、引き続き連絡協議会を開催し、各関係機関と情報共有し対策の推進を図る。

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 森林所有者の高齢化や不在村所有者の増加により、森林施業意欲が低下しているため、造林公共補助事業を活用し整備推進を図る必要がある
- 管内産トドマツ材の認知度不足や、木質バイオマスに対するPR不足の解消が必要
- 森林認証に対する関係者への理解促進を図る必要がある。
- 留萌みどりづくりネットワークの体制強化を図るため、構成団体間の交流活動の促進を図る必要がある。

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

次年度の取組(平成29年度)

■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 環境パネル展や体験教室の開催。
- 海岸清掃の実施(留萌管内の海岸一斉清掃)や海岸清掃及び美化活動団体の支援。(「オロンラインをきれいにし隊」登録団体へのゴミ袋提供)
- クールビズ、ウォームビズの普及啓発。
- 増毛山道の維持管理(笹刈り)、案内標識の作成体験やトレッキングの実施(7回予定)
- 増毛山道展及びフォーラム開催などの普及啓発
- ウミガラス保護増殖に関し、天売猫対策を継続して推進する。
- 国、町、関係団体と協働し、希少種の保護及び動物愛護の普及啓発を行う。
- エゾシカ対策に係る連絡協議会を開催する等して、各関係機関と情報共有し、対策の推進を図る。
- 道が作成したエゾシカ現況マップを活用して捕獲対策を推進する。

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 森林経営計画に基づき、伐採・造林・保育等を適正に実施することにより森林の持つ多面的機能を発揮する森林づくりを推進する。(造林180ha、間伐840ha実施予定)
森林所有者の森林整備の意欲の喚起を図るため、引続き間伐技術研修会などを開催し、森林整備を推進する。
- 供給量が増大するトドマツ材の有効活用を図るため、木質バイオマス導入に向けた取組支援や、ペレットストーブ展示会・貸出、地域材利用シンポジウムを開催する。
- 森林所有者に対する森林認証取得に向けた制度説明会等の開催や、道有林と一般民有林あるいは国有林との共同施業・共同出荷による地域材の販路拡大を検討する。
- 北海道で誕生した『木育』を留萌地域でもさらに推進するため、「木育マイスターと連携した木育活動」や「子育て世代とその子どもに対する木育活動」のなかで森林体験学習会や木育教室などを開催し地域住民に広げていく。

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32(目標年) |
|---------------------|-------------------|----------------------------|-----|-----|-----|-----|-------------------|
| ○自然公園利用者数 | 67千人 | 67千人 100% | | | | | 67千人 |
| ○人工林(カラマツを除く)の素材生産量 | 41千m ³ | 41千m ³ 87.2% | | | | | 47千m ³ |

日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域においては、急速な人口減少や少子高齢化の進行などによる購買力の低下により、中心市街地の商店街利用は大幅に減少しており、商店の後継者不足と、地域コミュニティのリーダー的人材の不足がマチの賑わい低下に拍車をかけています。また、建設投資額の大幅な減少に伴い、建設産業は厳しい経営環境におかれていることから、本業の経営力強化等に対するサポートを進めるとともに、地域の経済や雇用を支える食を中心としたものづくり産業や地域の細かな需要に対応できるサービス業の育成が必要になっています。一方、近年では留萌港からの木材の移輸出などの新たな動きや、深川留萌自動車道の完成に伴う留萌港の取扱量の増大や交流人口の拡大などが期待され、インフラを活用したまちづくりや産業づくり、また、女性や移住・定住者など新しい発想をもつ外部人材の活用などを進め、まち・人・モノを有機的に結びつけ、活力の低下している地域の再生をめざします。

【施展開策】

前年度の主な取組実績（平成27年度）
【地域戦略に関連する取組】

■ 港の有効活用と海外交流

- 「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有
- 韓国へのトドマツ輸出に向けた連携

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 11月と3月に留萌振興局管内移住・定住推進連絡会議を開催し、管内市町村の移住・定住に向けた取組み等の情報共有を行い、今後の留萌地域の移住施策を検討した。
- 平成28年2月10日 留萌振興局管内女性支援ネットワーク設立

今年度の主な取組（平成28年度）

■ ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援及び連携による商品開発等への支援
- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進を支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応
- 建設業者向け支援施策の情報発信

■ 港の有効活用と海外交流

- 留萌港からの移出増を目指した物流情報の収集や「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 管内地域おこし協力隊員を対象とした意見交換会の開催や地域おこし協力隊制度を活用する市町村職員を対象とした研修会の実施

今後の取組を進める上での主な課題

■ 港の有効活用と海外交流

- 留萌港を今以上に利活用するためのアイデアの発掘や具体化の検討

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 空き家はあるが、実際に人が生活できる住居が不足しているため、住環境の整備が必要
- 1年を通じて稼ぐことができる職が少ないが、繁忙期に人手不足になる仕事は多くあるため、短期間の仕事を繋げて1年を通じて稼ぐことができるような仕組み作りが必要
- 地域おこし協力隊員確保に向けた情報発信や任期満了後の隊員の定着に向けた支援

日本海オロオンライン元気づくりプロジェクト

次年度の取組(平成29年度)

■ ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援及び連携による商品開発等への支援
- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進を支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

■ 港の有効活用と海外交流

- 留萌港からの移出増を目指した物流情報の収集や「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有(市町村)
- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施(市町村)
- るもい呑涛まつりの実施や留萌港開港80周年記念事業の実施(市町村)
- 韓国へのトドマツ輸出に向けた連携

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 管内の魅力を実感していただくと共に、移住後の仕事をイメージしていただき移住に繋げる「働きながらちょっと暮らし」を実施
- 移住者確保に向け、首都圏移住関係イベントでのPRや札幌市地下歩行空間で移住相談会を開催。また、管内市町村等と連携し、移住パンフレットを更新。
- 管内地域おこし協力隊員を対象とした意見交換会の開催や地域おこし協力隊制度を活用する市町村職員を対象とした研修会の実施
- 定住を考える地域おこし協力隊員の起業・就農・就業に向けた個別相談の実施
- 「女性の活躍推進に係る地域連携会議」及び「留萌振興局管内女性支援ネットワーク会議」開催
- 女性の活躍推進に係る意見交換会開催

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標年) | H32(目標年) |
|-------------------|----------|-------------------|-----|-----|-----|----------|----------|
| ○農商工連携ファンド事業の活用件数 | 0件 | 0件 0% | | | | — | 1件 |
| ○留萌港取扱貨物量 | 145.3万トﾝ | 127.5万トﾝ 87.7% | | | | — | 145.3万トﾝ |
| ○ちょっと暮らし利用者数 | 37人 | 30人 75% | | | | 40人 | — |

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手不足等の課題があり、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要がある。酪農業については、酪農経営を改善するとともに、労働力の不足を補うため、自給飼料主体の草地型酪農等の推進や規模拡大に対応した営農支援組織の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図る。漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業の推進や新たな魚種の栽培技術の開発を推進し、生産の維持安定を図る。また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、森林資源の循環利用に向け、森林施業の低コスト化や木材利用の推進等を図る。さらに、地域食材の特性を活かし食のブランド化を促進するとともに、担い手育成・確保の取組や女性・高齢者の活動推進を目指す。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・食クラスター「フード塾」(3回)及び検討会・巡回アドバイス(2回)実施 等
 - ・酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(6回)
 - ・「ショクメタビ」フェア(3回)、北海道産品取引商談会等の開催
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・草地利用状況調査の実施、意見交換会の開催 ほか
 - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及等
 - ・コンブ生産増大の推進、秋サケ稚魚の飼育環境の改善
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・「宗谷管内地域担い手推進会議」の開催
 - ・酪農学園大学での就農フェアの開催
 - ・農村女性交流研修会開催(8回)
 - ・名寄市立大学女子学生を対象とした、農業農村魅力発見セミナー開催
 - ・漁業支援フェアに漁業者が参加(長期研修 2名)

今年度の主な取組（平成28年度）

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・食クラスター「フード塾」(本庁)及び検討会・巡回アドバイス実施(振興局) 等
 - ・酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(6回)(振興局)
 - ・「ショクメタビ」フェア(2回)(振興局)、北海道産品取引商談会等の開催(本庁・振興局・民間)
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・草地利用状況調査の実施、飼料作物の成分調査の実施、意見交換会の開催ほか(振興局)
 - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及等(振興局)
 - ・コンブ生産増大の推進、秋サケ稚魚の増加(振興局)
- 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - ・林業専用道等の低コストな路網の開設(市町村)
 - ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(2回)ほか(振興局)
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した広域的な受入体制の整備(振興局)
 - ・都市部の農業系大学での就農フェアの開催(振興局)
 - ・農村女性交流研修会開催(9回)(振興局)
 - ・漁業支援フェアに漁業者が参加(振興局・民間)
 - ・浜頓別高校におけるインターンシップ事業への支援実施(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- 宗谷産農水産物の付加価値向上・ブランド化
 - ・「フード塾」や巡回アドバイス等においては、事業主へ参加メリットの説明や、意向確認が必要
 - ・首都圏や札幌において宗谷は認知されているが、地域の特産品などの認知度は低い。
- 宗谷酪農の推進
 - ・営農支援組織の設立や運営には、多大なコストやノウハウが必要であり、関係団体との連携強化が必要
- 農林水産業の担い手対策
 - ・担い手確保対策の推進、農業経営部門の知識習得や研修生の離脱を減らす取組が必要。
 - ・地理的要因により、大学等の実習生の受入や各種イベント開催に、多額の旅費負担を伴う。

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・食クラスター「フード塾」(本庁)及び検討会(振興局) ・酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(5回)(振興局)
 - ・「シヨク×タビ」フェア(2回)(振興局)、北海道産品取引商談会等の開催(本庁・振興局・民間)
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・草地利用状況調査の実施、飼料作物の成分調査の実施、意見交換会の開催ほか(振興局) ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及等(振興局) ・コンブ生産増大の推進(振興局)、秋サケ稚魚の増加(民間)
- 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - ・林業専用道等の低コストな路網の開設(市町村) ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催ほか(振興局)
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・道内外農業系大学生を対象とした就農促進セミナー開催やインターンシップ実施(振興局) ・農村女性交流研修会開催(振興局) ・漁業支援フェアに漁業者が参加(振興局・民間)
 - ・管内大学生・高校生を対象とした林業体験の実施(振興局)

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標年) | 32(目標年) |
|----------------------|---------------------------------|-------------------|-----|-----|-----|-----------|---------------------------------|
| ○取組を通じた百貨店等との商品新規取引数 | 1件 (H26) | 12件 | | | | | 20件 (H32) |
| | | 60% | | | | | |
| ○生乳生産量 | 324千 t (H25) | 321千 t | | | | | 331千 t (H32) |
| | | 97% | | | | | |
| ○沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合 | 62% (H24) | 未確定 | | | | 76% (H31) | |
| ○伐採材積 | 362千m ³ (H23~27計) | 73千m ³ | | | | | 500千m ³ (H28~32計) |
| | | 基準値に含む | | | | | |
| ○新規就農者数 | 11人 (H25) | 15人 | | | | | 16人 (H32) |
| | | 94% | | | | | |
| ○新規漁業就業者数 | 36人 (H24) | 57人 | | | | 40人 (H31) | |
| | | 143% | | | | | |

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域は、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしている野生鳥獣・海獣の個体数の適正な保護管理に努めるなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

また、人口減少・高齢化が進む中、域外からの人口流入を促進し、担い手確保につなげるためにも、地域資源を活かした産業の魅力を発信し、移住・定住の取組を推進します。

【施策展開】

前年度の主な取組実績（平成27年度）

- 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進
 - ・小学生を対象に、サロベツ湿原に飛来する野鳥やベニヤ原生花園の環境の自然観察会を開催
 - ・自然再生事業の取組を伝えるイベントへの参加
- 地域の魅力を活かした移住・定住の推進
 - ・利尻・礼文高校生を対象に、地域の職業人等にインタビューを行い、冊子「宗谷ひと図鑑」を作成、「アイランダー2015」において、地域のPRを実施
 - ・札幌圏・小樽圏の大学生を対象に、地域の職業人との交流ツアーや起業体験の実施
 - ・札幌圏や本州の大学生の地方へのUIターンを促進するため、就業体験ツアーを実施（6就業先に12名参加）
 - ・管内の高校を卒業する生徒に対し、職の情報を含めたメールマガジン、フェイスブック等のチラシを配布
 - ・首都圏で開催される移住イベント「北海道暮らしフェア2015」「移住・交流&地域おこしフェア」等に参加
 - ・「ちょっと暮らし」等の取組が、管内1市2町1村で実施
 - ・「宗谷地域・移住定住促進連絡会議」の開催（2回）や、ポータルサイト「てっぺん移住」による移住情報の提供

今年度の主な取組（平成28年度）

- 環境に配慮した地域づくり
 - ・小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施（25件実施）（振興局・その他）
- 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進
 - ・小学生を対象に、多様な自然環境を観察する自然観察会を開催（振興局・町）
 - ・自然再生事業の取組を伝えるイベントへの参加（国・振興局・町・民間）
- 野生鳥獣の適正な保護管理の推進
 - ・野生鳥獣の生息状況及び被害状況の情報共有を目的とした「野生鳥獣対策協議会」開催（振興局）
 - ・被害の実態や防止対策等の情報共有のための「海獣被害防止対策連絡会議」開催（振興局・民間）
- 地域の魅力を活かした移住・定住の推進
 - ・浜頓別・枝幸高校生を対象に、地域の職業人等にインタビューを行い、冊子「宗谷ひと図鑑」を作成するワークショップを実施（振興局）
 - ・管内の高校を卒業する生徒に対し、職の情報を含めたメールマガジン、フェイスブック等のチラシを配布（振興局）
 - ・都市部で開催される移住イベント「北海道暮らしフェア2016」に参加（振興局・町）
 - ・移住・定住の取組が、管内1市4町1村で実施
 - ・「宗谷地域・移住定住促進連絡会議」の開催（2回）や、ポータルサイト「てっぺん移住」による移住情報の提供（振興局）
 - ・地域おこし協力隊に対する定着率向上を目指した研修会や専門家アドバイス等の実施（振興局）

今後の取組を進める上での主な課題

- 自然環境の保全等
 - ・自然環境保全意識の向上に向け、活動の担い手となる人材の育成が必要
- 野生鳥獣対策
 - ・野生鳥獣の効率的な捕獲手法の確立及び捕獲体制の構築
- 移住・定住の推進
 - ・仕事と住まいと地域の情報を、併せて提供できるような体制の構築が必要
 - ・地域おこし協力隊の定着率向上を目指し、市町村の枠を超えたネットワーク形成が必要。

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 環境に配慮した地域づくり

- ・小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(23件予定)(振興局・その他)

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- ・自然公園内において、自然観察会を開催(振興局・町)
- ・自然再生事業の取組を伝えるイベントへの参加(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ・野生鳥獣の生息状況及び被害状況の情報共有を目的とした「野生鳥獣対策協議会」開催(振興局)
- ・被害の実態や防止対策等の情報共有のための「海獣被害防止対策連絡会議」開催(振興局・民間)

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- ・稚内・稚内大谷・豊富高校生を対象に、地域の職業人等にインタビューを行い、冊子「宗谷ひと図鑑」を作成するワークショップを実施(振興局)
- ・「ちょっと暮らし」等の取組の継続(市町村)
- ・ポータルサイト「てっぺん移住」をリニューアルし、酪農業、水産業、林業、医師等も含めた総合的な情報発信(振興局)
- ・「宗谷地域・移住定住促進連絡会議」の開催(振興局)
- ・地域おこし協力隊に対する定着率向上を目指した研修会等の実施(振興局)

【KPIの状況】

| | H26(基準値) | H27 | H28 | H29 | H30 | H31(目標年) | H32(目標年) |
|-----------|----------------------------|---------------------|-----------------|-----|-----|------------------|---------------------|
| ○造林面積 | 1,544ha (H23~27) | 394ha 基準値に含む | | | | | 2,965ha (H28~32) |
| ○自然公園利用者数 | 106万人 (H26) | 101万人 84% | | | | | 120万人 (H32) |
| ○エゾシカ捕獲数 | 5,200頭 (H26) | 未集計 - | 6,700頭 (目標値) | | | | |
| ○若年層 | 10,518人 社人研推計値 (H31) | 11,370人 98.1%(注) | | | | 10,800人 (H31) | |

(注)管内の若年層の人口減少率は全道平均を上回って推移していることから、全道平均レベル(98.26%)まで減少を緩和することを目標とするもの。

[11,370人 ÷ 11,588人 (H26宗谷若年層人口) 11,793人 × 98.26% = 98.1%]